



働き方を変え、 建設業の未来を変える



建設業 働き方改革 Construction Workstyle Transformation



一般社団法人 **日本建設業連合会**
JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS



詳細はこちら



生産性向上推進要綱2.0

詳細はこちら



作業所閉所推進ロードマップ

詳細はこちら



労働環境改善ロードマップ

ロードマップ

2026

フェーズⅠ 2026年度～2030年度

2030

フェーズⅡ 2031年度～2035年度

2035



建設業 働き方改革
Construction Workstyle Transformation

2025年度比
10%向上

2025年度比
25%向上



建設業 働き方改革
Construction Workstyle Transformation

50%の作業所で年間130日閉所^{※1}
概ね全て^{※3}の作業所で年間117日閉所^{※2}

概ね全て^{※3}の作業所で
年間130日閉所

年間104閉所(4週8閉所)のフォローアップ調査は当面継続して実施

年間労働時間
70時間削減^{※4}

概ね全て^{※5}の社員が
土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む)休日取得

土日祝日(夏季、年末年始休暇を含む)
一斉閉所の実現^{※3}

※1 土日104日+祝日16日(GW含む)+夏季・年末年始10日=130日÷4週=10閉所相当

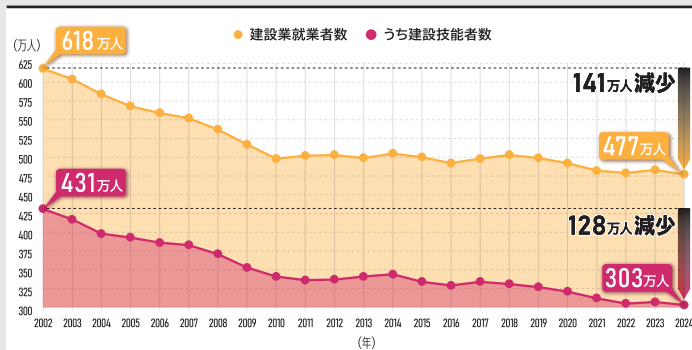
※2 土日104日+GW、夏季・年末年始13日=117日÷4週=9閉所相当

※3 災害復旧やライフライン関連工事など、エッセンシャルワーカーとしての役割を担う作業所が一定数存在することを踏まえ、95%を目安として、概ねすべての作業所で目標を達成することを目指す

※4 建設業平均2,018時間-全産業平均1,956時間=62時間→70時間削減を目標設定

※5 但し、災害復旧やライフライン関連工事等のエッセンシャルワーカーの役割を担う工事等で土日祝日に出動する場合は、その出動分の代休を必ず確保する

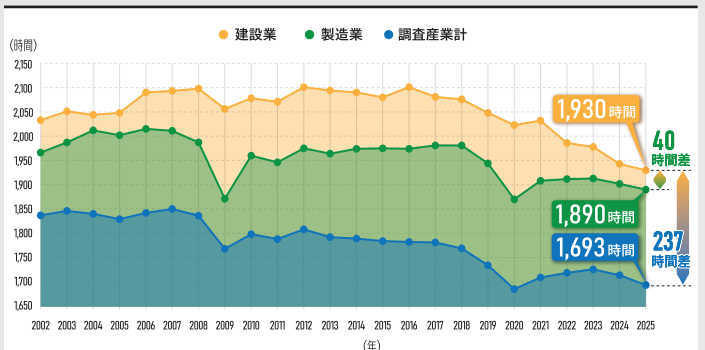
建設業就業者数の推移



- 注) 1. 2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む
2. 建設技能者:総務省労働力調査 表番号Ⅱ-5_産業、職業別就業者数のうち、建設業 職業番号24_生産工程従事者、32_輸送・機械運転従事者、33_建設・掘削従事者、37_その他の運搬・清掃・包装等従事者の合計
3. 2011年の数値は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が困難となったため、補完的に推計された値(2015年国勢調査基準)

資料出所:一般社団法人 日本建設業連合会『建設業デジタルハンドブック』建設業の現状 4.建設労働より「建設業就業者数の推移」
(<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/chart6-4/index.html#link02>)

労働時間の推移(他産業との比較)



- 注) 1. 年間出勤日数=年度平均月間値×12
2. 調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所

資料出所:一般社団法人 日本建設業連合会『建設業デジタルハンドブック』建設業の現状 4.建設労働より「労働時間の推移」
(<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/chart6-4/index.html#link09>)